



問 介護予防事業の展開について伺う

自立した日常生活を送れるよう支援していく

無党派 新垣麻依子 議員

議員 介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業では、新たに地域資源や住民主体で行うサービスを取り入れるなどの改正が行われているが、この事業の目指す先を伺う。

福祉部長 65歳以上の方が誰でも利用できる事業として一般介護予防事業が組み込まれている。介護予防普及啓発として介護予防の体操教室や認知症予防教室、講演会等を予定している。また、介護予防の自主活動に対して補助や団体づくりの支援を行う予定。自立した日常生活をできるだけ長く送れるよう支援していきたい。

議員 今後、住民主体のサービスをどう充実させていくのか伺う。
福祉部長 平成28年度は既存の活動



団体に通所型サービスや訪問型のサービス提供を行っていたが、予定。今後は地域住民の方の活動状況と、どのような支援が必要かを改めて把握していく。また、地域での生活を支援するコーディネーターを計画的に配置しサービスの充実を図っていききたい。



問 原電L3廃棄物処理について村長のやむなし発言は

新議会で慎重に議論を

豊創会 阿部 功志 議員

議員 ①村長は村議選直後、メディアにL3問題について地下埋設もやむなしと発言したが、議会軽視では。②核廃棄物の地下埋設処分は是非、および高レベルのL1やL2の処分法について考えを伺う。

村長 ①独断では決めない。国や県、村議会、住民の声を聞いて判断する。新議会での慎重な議論を期待する。②L1 L2は村内での埋め立ては考えていない。国の方針が決まるまでは原電に適正管理を求めていく。

問 マイナンバーカードは不必要。危険だらけ
答 たしかに危険性はある。住民自身で安全管理を
議員 マイナンバーカードは危険だから、むしろカードを作らないよう



に勧めた方がよい。なぜ住民にもつとリスク面を知らせないのか。
総務部長 確かに個人情報の漏えいや不正利用等のリスクはある。厳格な本人確認と、個人情報保護に努めている。住民が危機感を持つて自ら安全管理に努めることも重要。
議員 国家に国民の情報を丸ごと管理されることが最も危険なのだ。